

2026 年 1 月 8 日

「「デイトン・パラダイム」からみた 第二次トランプ米政権の覇権行動」 (多国間関係研究会コメンタリーNo. 6)

上智大学 国際関係研究所 客員研究員
都築 正泰

1 月 3 日、2 年目に入った第二次トランプ政権は、ベネズエラに米軍部隊を投入し、前大統領マドゥロを拘束してその身柄を米国内の連邦司法当局に引き渡した。米国政府は今回の行動について、体制転換を目的とする軍事介入ではなく、既存の米国内法にもとづく「法執行」でありまた「正義の実現」であると説明している。他方で、ベネズエラ側は自国の主権が侵害されたと反発している¹。また国連事務総長は国連憲章を含む国際法の原則が尊重されていないことに「深い懸念」を表明している²。これに賛同する意見はフランスやデンマークを含む他の安保理理事国からも表明されている³。そして今回の米国の行動を、ロシアおよび中国の近年の単独行動と同列に置き「大国の暴挙」として論じる向きがある。

本稿は、こうした評価と一定の距離を取りつつ、別の角度からこの事態を捉え直すことを試みる。今回のトランプ政権の対応には課題が含まれることを認めたうえで少なくとも一部においては積極的に評価しうる側面が存在するのではないかと。本稿はそうした問題提起を企図するものである。問われるべき核心は、国際秩序において「世界の警察官」としての役割を抑制してきたと理解されてきた米国が、なぜこの局面で反応したのか、という点にある。本稿はこの問いを、筆者が国連安保理政治を軸に分析してきた過去約 25 年のアフリカ国連 PKO の盛衰過程から得られた知見を踏まえ、構造的に捉え直す視角を提示することを目的とする。

ここでいう「世界の警察官」とは、国際秩序維持のために常時介入する主体を意味しない。それは、秩序崩壊が現実的なリスクとなった臨界点において、反応の要否と反応する場合の強度を最終的に選択しうる立場にあり、そして事態解決のために決定的な実力を行使する能力を持ち、さらに国際的な支持や協力を動員しうる覇権的リーダーシップを指す概念である。

冷戦終結後、とりわけ大規模・多機能型の国連 PKO が中長期に展開されたアフリカの危機事態においては、米国、フランス、英国といった伝統的覇権国が、このようなリーダーシップを部分的に担ってきた。そして想起されるべき重要な点は、この覇権的関与の下で、当事国の安定化につながる体制転換が実現した事例が皆無ではなかったという点である。これはイラクやアフガニスタンでの介入の失敗を軽視するものではない。むしろ、国際秩序に対する大国の介入が、常に同一の帰結をもたらすわけではないという経験的事実を踏まえる必要があるという問題提起である。

さらに重要なのは、米国が「世界の警察官」として常時行動してきたわけではないという歴史的
事実である。不行動の姿勢はオバマ政権期に顕著になったと理解されがちである。しかし実際には、
1990 年代前半のクリントン政権は多国間平和活動に関する政策文書（PDD25）において、米国は無
制限に国連 PKO に関与することはできず、「世界の警察官にはなれない」とすでに明示していた⁴。
そのような自己規定にもかかわらず、1995 年のボスニア和平過程において、米国は無反応の姿勢を
維持しなかった。国連 PKO の抑止力不足の下で大量虐殺が発生し、その事態を受けて、米国主導
の NATO 空爆が実施され、紛争当事者は武力による現状打破を断念するに至った。軍事力は、政治
交渉を成立させるための「条件創出」として機能し⁵、包括和平合意へと導かれた。そしてその帰結
としてボスニア・ヘルツェゴビナとしての国家統合の枠組み維持と武力衝突の再燃が回避されてい
る。

本稿が「デイトン・パラダイム」と呼ぶのは、この成功事例を規範化するためではない。覇権的
リーダーシップによる介入が、いかなる条件の下で作動し、当事者の行動変容を引き出し得たのか
を観察するための枠組みである。したがって、デイトン合意に導いた米国による覇権的リーダーシ
ップとは、「警察官」として無反応の状態が秩序破綻につながる局面で例外的に立ち上がり、軍事力
と政治過程を結合させて当事者の行動変容を引き出したその作動条件を具体的に示すものである。

2000 年代以降の国連 PKO 改革、とりわけ「強化性（robustness）」の追求も、この覇権的関与と切
り離して理解することはできない。実質的な強化性は、米仏英が安保理において決議案起案により
意思決定過程を主導する「ペンホルダー」を務めるとともに、同時に国連 PKO の軍事的脆弱性を
補完する「並行部隊」を派遣した場合にもっとも効果的に創出されてきた。

アフリカ国連 PKO の歴史を振り返れば、大国の関与が体制転換と秩序安定の転機となった事例
は必ずしも例外的ではなかった。シエラレオネでは 2000 年の英国による限定的介入を契機に再燃
した内戦が収束し、リベリアでは 2003 年に米国の政治的・軍事的圧力が政権指導者の退陣を促し
た。2010 年のコートジボワール危機においても、フランス、近隣諸国および国連の関与を通じて、
包摂的に大統領選挙が実施され、そしてその結果が仏軍および国連 PKO による実力行使で確定さ
れる形で体制転換がなされた。これらの事例では、体制転換がその後の長期的安定の分岐点となっ
ている。

しかし近年、この「デイトン・パラダイム」は終焉の序曲とも言うべき段階に入っている。覇権
国の軍事力は依然として存在するものの、それを政治的解決と秩序再設計へ統合する構想力と持続
力は弱まっている。アフリカの場合、マリからの仏軍と国連 PKO の撤退はその象徴的事例である。
また「アラブの春」の一環として実施されたリビア介入は安定化どころかその後、サヘル危機に象
徴されるように秩序不安定化につながった。第二次トランプ政権の行動も、こうした構造的転換の
文脈の中で理解されるべきであろう。政権 1 年目には決定的軍事力を用いない和平創出が試みられ
たが、持続的秩序形成には至っていない。トランプ大統領は昨年 9 月の国連総会一般討論演説にお

いて、「国連創設 80 周年を迎えるなかで、自身の政権は成立後わずか 8 か月で『終わらない戦争』を数々解決した」と述べ⁶、ウクライナ戦争、コンゴ民主共和国東部をめぐる同国とルワンダの紛争、タイ・カンボジア間の国境紛争などにおける米国のリーダーシップの成果を誇示した。そして 2 年目冒頭のベネズエラでは限定的な軍事力行使が伴ったものの、「法執行」にとどまり、秩序再設計の構想はなお不明確である。

同じく西半球に位置するハイチとの対比は示唆的である。ハイチでは、米国は単独行動よりも国連安保理授權の下で多国籍警察部隊を編成し、それをハイチにおける秩序回復を多国間枠組みへ回収する設計を選んだ。さらにこの対応が先駆的であったのはケニアに中核的な役割を与えようとしたことである。この初動の対応はバイデン前政権下であったが、トランプ政権も基本的にこれを継承している⁷。他方で、ベネズエラでは直接的行動が選ばれ、その後どのように多国間主義へ回収されるのかは現時点では未定である。問題は、大西洋という「影響圏」か否かではなく、介入後の多国間主義に回収する構想を具体化できるかどうか「世界の警察官」としての真価がある。

冒頭ですでに触れたように、今回の米国による行動を、ロシアや中国による近年の単独行動と同列に捉え「大国の暴挙」として整理する向きがある。しかし本稿の視角からすれば、重要なのは行為それ自体の是非を抽象的に比較することではない。問われるべきは、介入それ自体よりも、行動後に秩序をいかに安定化させ、どの多国間枠組みへ接続しうるのかという点である。米英仏による過去の介入には、安保理決議や国連 PKO を通じて事後的に秩序を回収し、長期的安定へと結びつけた事例が存在した。対照的に、ロシアや中国の行動は、行動後の秩序設計を多国間制度に委ねる発想を欠く場合が多い。この差異は、覇権の正当化ではなく、秩序形成能力の違いとして理解されるべきであろう。

そのうえで日本には、「世界の警察官」が部分的に反応したという事実を前提として、その反応をいかに多国間秩序へ位置づけ直すか、つまり覇権行動と多国間主義の間に補助線を引くという外交的・政治的役割を引き受ける意思と能力が問われている。たとえば、また第二次安倍政権は、第一次トランプ政権によるシリア空爆を、地域抑止と秩序維持の文脈から評価した。日本外交は、米国の行動を是認するか否かではなく、それをいかに多国間秩序へ接続しうるかという観点から判断したのである⁸。

そして日本自身、安保理に持続的に議席を確保することが困難になっているなかで、このような補助線の役割を果たすことを通じて、安保理の再活性化とリーダーシップのすそ野を広げるための安保理改革（常任議席拡大）の重要性は、いっそう重みを増している。この文脈からも日本こそが安保理改革の旗を振るべきである。

今回、「世界の警察官」はとりあえず反応した。しかし、それはデイトン型のフル・スペック的対応ではなかった。この距離をいかに埋めるのか。その課題がいま静かに突きつけられている。

¹ UN Meeting Coverage, 0085th Meeting (AM), SC/16271, 5 January 2026, “United States Action in Venezuela Puts Sovereignty of States, International Law at Stake, Many Speakers Tell Security Council.” (<https://press.un.org/en/2026/sc16271.doc.htm>)

² Statement attributable to the Spokesperson for the Secretary-General - on Venezuela, 3 January 2026, New York (https://www.un.org/sg/en/content/sg/statements/2026-01-03/statement-attributable-the-spokesperson-for-the-secretary-general-venezuela?_gl=1*10mab65*_ga*MTc0OTY4NzM1MS4xNzY2MTE2MTMy*_ga_TK9BQL5X7Z*cze3Njc4NDk5OTgkbzQkZzAkDE3Njc4NDk5OTgkajYwJGwwJGgw)

³ 前掲 1 参照。

⁴ U.S. Department of State Publication Number 10161 Released by the Bureau of International Organization Affairs May 1994, “Clinton Administration Policy on Reforming Multilateral Peace Operations” (PDD 25).

⁵ Rupert Smith, *The Utility of Force: The Art of War in the Modern World* (London: Penguin, 2007), Chapter 8, “Bosnia: Using Force Amongst the People.”

⁶ The White House, September 23, 2025, “At UN, President Trump Champions Sovereignty, Rejects Globalism,” (<https://www.whitehouse.gov/articles/2025/09/at-un-president-trump-champions-sovereignty-rejects-globalism/>)

⁷ 国連安保理は昨年 9 月 30 日、ケニア主導で展開するハイチへの多国籍警察部隊を「ギャング制圧部隊」として改組・強化する決議を採択した（決議第 2793 号）。これに対する国連の関与は「活動支援パッケージ」を提供する限定的なものである。実はこの決議案の主導国はトランプ政権下の米国であった。これは国連 PKO の新たな活動形態の象徴となる可能性があることから注目されている。Eugene Chen, “UN support offices and the primacy of the military: How the option of last resort became the preferred model,” *Blue Helmets, Red Tape*, September 04, 2025, (https://casquebleu.substack.com/p/un-support-offices-and-the-primacy?utm_source=substack&publication_id=5461062&post_id=171945855&utm_medium=email&utm_content=share&utm_campaign=email-share&triggerShare=true&isFreemail=true&r=61dy9h&triedRedirect=true#footnote-11-171945855).

⁸ 2017 年 4 月 7 日付、日本経済新聞電子版、「安倍首相「米国の決意を支持」シリア攻撃受け」(https://www.nikkei.com/article/DGXLASFS07H2U_X00C17A4000000/)